

第18期決算公告

平成26年10月1日

福井県福井市中央3丁目5番21号
日本システムバンク株式会社
代表取締役社長 野坂 信嘉

貸借対照表

(平成26年6月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,467,340	流动負債	2,769,431
現金及び預金	527,583	買掛金	459,812
売掛金	473,613	短期借入金	1,157,435
商品	3,455	一年以内返済予定長期借入金	496,613
販売用不動産	119,579	一年以内償還予定社債	50,000
販売用不動産マンション	35,790	未払金	40,470
貯蔵品	56,112	未払法人税等	51,803
未収入金	11,836	未払費用	106,133
前払費用	187,416	前受金	48,410
繰延税金資産	24,005	預り金	284,614
その他の	28,070	前受収益	21,420
貸倒引当金	△100	リース債務	19,794
固定資産	4,417,345	未払消費税等	32,922
有形固定資産	3,998,413	固定負債	1,666,659
建物	683,295	社債	275,000
構築物	34,647	長期借入金	1,174,668
機械装置	266,733	退職給付引当金	4,873
車両運搬具	28	営業補償引当金	202
工具器具備品	8,224	預り敷金保証金	147,265
土地	2,898,996	リース債務	51,106
リース資産	68,952	デリバティブ負債	13,542
建設仮勘定	37,536	負債合計	4,436,090
無形固定資産	1,704	純資産の部	
商標権	95	株主資本	1,456,351
ソフトウエア	912	資本金	456,350
その他の	697	資本剰余金	520,517
投資その他の資産	417,226	資本準備金	440,750
投資有価証券	139,505	その他資本剰余金	79,767
関係会社株式	60,000	利益剰余金	480,091
出資金	341	利益準備金	3,000
長期貸付金	58,515	その他利益剰余金	477,091
敷金保証金	124,580	別途積立金	324,000
長期前払費用	16,402	繰越利益剰余金	153,091

繰延税金資産 その他の	11,532 6,350	(うち当期純利益)	(32,968)
		自己株式 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	△607 △7,755 △7,755
資産合計	5,884,685	純資産合計 負債及び純資産合計	1,448,595 5,884,685

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式	移動平均法による原価法
② その他有価証券	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・時価のあるもの	移動平均法による原価法
・時価のないもの	時価法
③ デリバティブ	
④ たな卸資産	
・商品	個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)
コインパーキング関連商品	
その他	主として移動平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)
・販売用不動産	個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)
・貯蔵品	最終仕入原価法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
建物及び構築物	10～50年
機械装置	10～15年
工具器具備品	5～15年
車両運搬具	2～4年

② 無形固定資産

　・自社利用のソフトウェア

　・その他の無形固定資産

③ リース資産

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

確定拠出年金への移行以前の勤務期間に対する退職給付債務を確定し、その金額を引当金として計上しております。

③ 営業補償引当金

管理システム販売による損失補填に備えるため、過去の補填実績に基づき、翌期以降負担すると見込まれる額を計上しております。

す。

(4) ヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息 |
| ③ ヘッジ方針 | ヘッジ対象の範囲内で借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引のみを利用してしております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 |

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|-----------|---|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。 |
|-----------|---|

(6) 追加情報

所有目的の変更により、販売用不動産に計上されていたコインパーキング用土地155,473千円を有形固定資産に振替し、有形固定資産に計上されていた賃貸ビル119,579千円を販売用不動産に振替しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

① 建物	676,535千円
② 土地	2,898,365千円
③ 販売用不動産	119,579千円
④ 投資有価証券	55,433千円
計	3,749,914千円

担保付債務は次のとおりであります。

① 短期借入金	1,157,435千円
② 一年以内返済予定長期借入金	496,613千円
③ 長期借入金	1,174,668千円
計	2,828,717千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 921,245千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	4,881千円
② 短期金銭債務	10,507千円
③ 長期金銭債権	一千円
④ 長期金銭債務	1,800千円